

(法第10条第1項関係様式例)

令和6年度事業計画書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

NPO法人ささえる

1 事業実施の方針

居住支援を中心に、当団体に寄せられる相談件数が大幅に増加していることから、支援体制の整備が急務となっている。人員は増加しているものの、専門知識を有した人材の確保に向けて人材育成や教育体制の強化を行う。

昨年度から徐々に事業運営が安定してきているが、今後は施設設備の修繕や収益事業の拡大に向けて、中長期的な事業計画を作成し実行する。

(1) 居住支援事業

昨年度に引き続き、一般住宅への入居が困難な要配慮者に対し、入居前支援及び入居中支援、金銭管理や死後事務委任などの居住支援業務を行う。また、松山市居住支援協議会設立に向けて、松山市住宅課とより一層の連携を図る。支援活動の勉強会・研修会を定期的に開催するなど、住宅セーフティネット制度及び居住支援活動の周知を推進する。

(2) シェアハウス・緊急シェルター事業

休眠預金等活用事業に採択されたため、シェアハウス・緊急シェルターの一部及び就労訓練事業は女性支援事業として活動を行う。

活動の広報・周知としてチラシやパンフレットを作成して各支援機関に配布を行い、緊急に住まいを必要とする方に一時的な住まいや食事を提供、就労訓練や自立相談支援、回復支援、定期的な見守りなど、生活再建に向けた取り組みを行う。

また、愛媛県女性相談支援センターと一時保護委託についての契約を行い、民間シェルターとして新たな役割を担う。

(3) 障害福祉サービス事業

指定特定相談支援事業について、残り1名の担当利用者の引継ぎを終了し、今年度中に休止手続きを行う。

ただし、その他の事業で障がい者への支援を継続して行う必要とするため、各関係機関と協働して支援にあたる。

(4) 休眠預金等活用事業

休眠預金等活用事業での就労訓練の一環として、シェアハウス縁内の作業室等でベーグルや菓子製造を行い、松山市河原町に新たにオープンするベーグル店舗にて販売を開始する。また、WEB制作会社と委託契約を結び、オンラインでWEB制作に係る就労訓練を開始する。その他に、県内のイベント販売にも参加し、地域住民との交流を含めた活動を目指す。

また、地域での居場所づくりを目的に、販売目的以外にも対象者との関係づくりや子ども支援として、店舗を活用した居場所づくりを行う。

上記取り組みについては、本事業の取り組みがどのような効果をもたらすか、外部評価者とともに評価・検証を行う。

その他に、県内の支援団体や支援者の連携強化を図る目的で、支援者同士のつながりづくりとして、昨年度に引き続き「つながる支援ネットワーク」及び「つながる愛媛」を活用し、年4回の勉強会と交流会を開催する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出 見込額 (千円)
要配慮者等に対する 居住支援及び相談 支援・福祉サー ビスの提供事業	相談支援	平日	事務所 ・県内	5名	要配慮者 100名 団体等 50名	2400
	ホームページ 見守り・生活支援、 居住支援等	適宜 毎日	事務所 県内	3名 8名	市民 1000名 要配慮者 80名	100 7700
	身元・家賃保証	平日	県内	3名	要配慮者 10名	2000
要配慮者等に対する 成年後見、財産 管理、死後事務委 任等に関する事業	成年後見、財産管理	平日	事務所 ・県内	3名	要配慮者 20名	1500
	死後事務、退去時 手続き・清掃等	平日	県内	5名	要配慮者 20名 団体等 5名	500
在宅医療・福祉の 推進及び普及・啓 発活動事業	相談サービス	週1回	事務所 ・県内	3名	市民 100名	50
	ホームページ	適宜	事務所	3名	市民 1000名	20
空き家再生及び過 疎地域自立活性化 推進のための相談 及び支援事業	空き家活用相談、 移住支援等	平日	事務所 ・県内	3名	市民 20名	55
	地域支援活動	平日	県内	3名	市民 3000名 要配慮者 100名 団体等 50名	1000
職業能力開発や雇 用機会拡充の支援 活動事業	就労訓練 相談支援	適宜	事務所 ・県内	3名	要配慮者20名 団体 5名	100
社会福祉法に基づ く無料低額宿泊所 及び生活保護法に 基づく日常生活支 援住居施設事業	相談、生活支援 食事・一時宿泊場所 の提供	毎日	事務所	5名	要配慮者20名	3480
困難な問題を抱え る女性への支援に 関する法律に基づ く女性支援事業	相談、生活支援 食事・一時宿泊場所 の提供 就労訓練	毎日	事務所	4名	要配慮者40名	23700
各事業に関する普 及・啓発活動及び セミナー・講演会 等の開催事業	セミナー・講演会の 開催	年4回	県内	5名	支援者 200名 市民・団体 30名	500

様式例（法第10条第1項関係）

令和6年度 活動予算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

NPO法人ささえる

科 目	金 額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	120,000	
賛助会員受取会費	30,000	
.....		150,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	1,000,000	
.....		1,000,000
3 受取助成金等		
重層的住宅セーフティネット構築支援事業（国土交通省）	3,000,000	
休眠預金等活用事業（公益財団法人パブリックリソース財団）	14,139,000	
.....		17,139,000
4 事業収益		
要配慮者等に対する居住支援及び相談支援・福祉サービスの提供事業	10,320,000	
要配慮者等に対する成年後見、財産管理、死後事務委任等に関する事業	2,000,000	
在宅医療・福祉の推進及び普及・啓発活動事業	100,000	
空き家再生及び過疎地域自立活性化推進のための相談及び支援事業	0	
職業能力開発や雇用機会拡充の支援活動事業	100,000	
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業および地域生活支援事業	0	
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業および特定相談支援事業	0	
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	0	
社会福祉法に基づく無料低額宿泊所及び生活保護法に基づく日常生活支援住居施設事業	4,000,000	
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく女性支援事業	18,600,000	
各事業に関する資料の収集及び書籍等の提供事業	0	
各事業に関する普及・啓発活動及びセミナー・講演会等の開催事業	100,000	
本法人の目的を達成するために必要な事業	0	
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
.....		35,220,000
経常収益計		53,509,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	12,000,000	
法定福利費	1,500,000	
福利厚生費	50,000	
.....		
人件費計	13,550,000	
(2) その他経費		
地代家賃	1,700,000	
支払手数料	2,200,000	
水道光熱費	1,200,000	
通信運搬費	800,000	
旅費交通費	800,000	
賃借料	240,000	
保険料	300,000	
接待交際費	200,000	
印刷製本費	200,000	
消耗品費	360,000	
備品購入費	2,600,000	
仕入高	4,000,000	
委託費	7,800,000	
修繕維持費	600,000	
減価償却費	6,500,000	
新聞図書費	15,000	
雑費	40,000	
.....		
その他経費計	29,555,000	
事業費計		43,105,000
2 管理費		
(1) 人件費		

給料手当	2,700,000		
法定福利費	750,000		
.....			
人件費計	3,450,000		
(2)その他経費			
通信運搬費	50,000		
消耗品費	60,000		
支払手数料	800,000		
ソフトウェア	30,000		
諸会費	30,000		
租税公課	160,000		
.....			
その他経費計	1,130,000		
管理費計		4,580,000	
経常費用計			47,685,000
当期経常増減額			5,824,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		
.....			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			5,824,000
前期繰越正味財産額			79,599,140
次期繰越正味財産額			85,423,140